

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		路上生活者自立支援				整理番号	165		枝番号				
担当部課名		保健福祉部地域福祉担当課		コード	090107		連絡先電話番号	1359		昨年度整理番号	169		
係名					路上生活者対策担当					上位施策名		No	
予算事業名					路上生活者自立支援					コード		20250	
										生活の安定と自立への支援		36	
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法 (2) 路上生活者支援行政連絡会設置要綱 (3) 路上生活者対策事業に係る都区協定									
公園や路上等で野宿生活をしている区内の路上生活者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		都区協定に基づき、平成18年4月に自立支援センターを設置するための準備。 路上生活者支援行政連絡会に参加する関係各課等と連携して実態を把握すると共に、健康生活相談、日常的な保護、援護を実施。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 緊急一時保護センター入所者数		(1) 自立支援センター自立率(就労自立人数 / 退所人数)											
(2) 冬季路上生活者相談の参加人数		(2) 冬季路上生活者相談の参加者で医療・福祉の処置をした人数											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値16年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	114	96	117	40	96	121.9				
	活動指標(2)		人	12	40	9	40	40	22.5				
	成果指標(1)		%	55	55	55	55	55	100.0				
	成果指標(2)		人	5	40	4	40	40	10.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	563	1,544	1,386	23,037	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円					都区協定に新たに設けられた地域生活移行支援事業の負担金として2241万円を計上。					
	職員数(常勤   非常勤)		人		1.03	1.03	1.12	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	9,264	9,373	10,192	9,100					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	9,827	10,917	11,578	32,137					
	単位あたりコスト ÷		円		86,202	113,719	98,957	803,425					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	9,827	10,917	11,578	32,137						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	121.9	活動指標(2)の16年度達成率%	22.5	16年度予算執行率%	89.8	16年5月、「自立支援センター設置に関する検討委員会」の会議費として95万円流用した。 防災備蓄食料の引渡し制限に伴い、緊急対応食料購入費として23.3万円流用した。 緊急一時保護施設入所者交通費は、利用件数が見積もりを下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		路上生活者対策事業に係る都区協定が17年4月1日改正され、新たに「ホームレス地域生活移行支援事業」が加わったため負担金2241万円を新規計上した。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	自立支援センターは、16年11月住民説明を行い、都営バス杉並車庫に設置することで合意を得た。 23区路上生活者概数は、17年2月調査で4,619人。地域生活移行支援事業が奏効して746人減少した。区民の路上生活者に対する理解が深まり、路上生活者への支援活動が活発化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	路上生活者が公園や地域区民センター等の公共空間を占有していることに苦情がある。一方、路上生活者対策に関心をもつ区民からの問い合わせや、路上生活者への食料援護、自立支援に取り組む区民のボランティア活動もある。
	今後の予測	23区の路上生活者概数は、都区共同の自立支援事業が奏効して減少傾向にあるが、自立支援事業に乗ってこない路上生活者の対策や公共施設の路上生活者問題などの対応が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 路上生活者問題は、本人の社会復帰だけでなく、地域社会全体に関わる問題である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 自立支援施設設置に要する費用は、負担金として特厚に納付しており、区独自の対応としては関係各課、支援団体との連携によるソフト面での事業が中心になる。 理由または具体的内容: 関係各課、支援団体との連携をさらに強化し、対象への働きかけを強める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象者の多くは収入が無い。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 地域生活移行支援事業負担金については18年度以降の展開について厚生部長会で検討中であり、増減は不明。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由: 支援団体と連携して事業を実施している。 理由または具体的内容: 健康生活相談会の共同実施 支援団体による日頃の支援・説得活動と福祉事務所への付き添い等 区民の路上生活者への理解を深めるためのイベントを支援団体が区後援で実施
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 関係各課との調整を区で行い、事業の実施、日頃の支援活動を協力して行う。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自立支援センター: 「設置検討協議会」において施設の内容、地域の安全対策などを検討し、設置後は、「仮称・運営連絡協議会」を設けて地域から信頼される施設運営に取り組む。 都の実施計画、都区共同事業による路上生活者対策の推進のほか、路上生活者支援行政連絡会関係各課及び民間団体との連携を強化し、きめ細かい自立支援活動を実施する。また、区民の理解を促進するため、広報活動に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自立支援センター設置に関しては、地域住民の理解が欠かせない。町会や地域住民が参加する設置検討協議会において意見要望を伺い、施設の内容、地域の安全対策等を検討する。 路上生活者が長い人は集団生活を嫌う傾向があり、健康不安を抱えている人も多い。日常的な健診の充実を図るとともに、地域生活移行支援事業の周辺区への展開など自立支援システムメニューの拡充が望まれる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域生活移行支援事業の第一段階は16・17年度の2カ年で終了予定。18年度の負担金については、その後事業展開について厚生部長会で検討中であり、増減は未定である。 区の自立支援事業については、経費的には現状維持とする。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行旅病人等援護				整理番号	172		枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	156		昨年度整理番号	176		
係名	地域福祉係				上位施策名				No		
予算事業名	行旅病人等援護				コード	20950		生活の安定と自立への支援			36
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 M32 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 行旅病人及行旅死亡人取扱法						
	<small>死亡した身元不明及び引き取り者のない遺体 療養を要する救護者のない病人 葬祭を必要とする親族</small>				(2) 墓地埋葬等に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 特別区区民葬儀実施要領						
	区内で死亡した身元不明及び引取者のない遺体を火葬し、寺にその遺骨の保管・管理を依頼する。 医療機関に被救護者に必要な医療の給付を依頼する。 区民葬儀利用希望者の申請に基づき区民葬儀利用券を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 身元不明及び引取者のいない遺体の火葬を行い、遺骨を寺に預け、無縁仏として供養する。 救護者のない病人に対し、医療機関より適切な医療を受けさせる。 23区共通で依頼している料金にて、葬儀が行えるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 遺体取扱件数				(1)							
(2) 病人取扱件数				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	0	3	5	1	5			
	活動指標(2)		件	1	1	1	1	1			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,083	1,881	3,884	637	2,119	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31	0.30	0.30	0.15	0.15			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,816	2,698	2,730	1,365	1,365			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,899	4,579	6,614	2,002	3,484			
	単位あたりコスト ÷		円		1,526,333	1,322,800	2,002,000	696,800			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	6,899	4,579	6,614	2,002	3,484				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	20.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	16.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度の改革案は縦割り行政による弊害を取り除くことであった。このことに関連した協議を1回行ったが、調整は図れなかった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行旅死亡人取扱件数：昭和8年(11)、昭和60年(2)、平成16年(1) 行旅病人取扱件数：昭和8年(3)、昭和60年(0)、平成16年(1)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	引取者のない死亡人については状況により取扱い窓口が、保健福祉部管理課と福祉事務所に分かれている。このため、警察や病院より相談があった際、一方に問い合わせると他方を案内されることへの苦言が寄せられる場合がある。
	今後の予測	引取者のない死亡人に関する相談が増加することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：行旅病人及行旅死亡人に関する事務は法定により行政が実施するものであり、事件発生の際はその責務を果たしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：現状を維持する。  理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：費用負担のできない場合に対象となる事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：火葬及び医療等の費用については適正な請求に基づき執行し、その経費は東京都より費用弁償がされている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由：行旅病人及行旅死亡人に関する事務は、法定により行政が実施するものである。  理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 墓地埋葬等に関する法律による葬祭執行をする場合については、福祉事務所で「生活保護法」を摘要するべきかどうかについて調整に混乱が生じる場合があり、事務内容を精査し事務分掌の適正化を図るべきである。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」「墓地埋葬等に関する法律」「生活保護法」の執行は一本化を図るべきである。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	大幅な件数の変化はないと推測され、予算の増減はないと見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		応急援護事業				整理番号	173		枝番号						
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	177						
係名 地域福祉係		上位施策名						No							
予算事業名 助け合い運動		コード	21950		生活の安定と自立への支援				36						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		35 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等												
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法人東京都杉並区社会福祉協議会応急援護資金の運用に関する規定 (2) 社会福祉法人東京都杉並区社会福祉協議会緊急援護資金貸付規定 (3)												
	現に生活に困窮し、真にやむを得ない事情によって生活費等、特別の需要のある者。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活費や就労活動に対し、一時的な援助を行うことにより、生活困窮者の自立更生を助長する。												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 社会福祉協議会に委託し、生活困窮者に対し、応急的な援護資金の貸し付けおよび給付を行う。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 援護実施件数		(1)													
(2)		(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	293	343	350		339		350					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	210	230	442		230		442	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	210	230	440		230		440					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.69	0.00	0.70	0.00	0.62	0.00	0.25			0.00	0.25	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,267	6,296	5,642		2,275		2,275					
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0					
	総事業費 ++		千円	6,477	6,526	6,084		2,505		2,717					
	単位あたりコスト ÷		円	22,106	19,026	17,383		7,389		7,763					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0				0		
差引:一般財源 -		千円	6,477	6,526	6,084		2,505		2,717						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	96.9	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%		52.0						
		応急援護件数は、年々増加傾向にある。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は「愛の助け合い箱」を街頭設置し、その寄付金を事業財源に充てていたが、平成14年度に「愛の助け合い箱」を廃止した。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし		
	今後の予測	離職等の生活困窮者・路上生活者からの相談が、今後更に増加すると予想される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:施設入所からの就労自立につながることを期待されるが、一時的、心急的な援護にとどまる事が多い。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:一時的かつ小額の支給では、根本的な自立更生に結びつかない。路上生活者に対しては入所施設等、生活困窮者に対しては生活相談等により、生活基盤の安定を図り自立更生につなげることができれば、成果向上に結びつく。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:生活困窮者への貸付制度であるが、相談者の事情によっては、給付的に利用されており、受益者に対しなんらかの負担を強いることはできない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容 )	理由または具体的内容:現在、地域福祉係と三福祉事務所で受付を行っているが、(2) を実現可能な総合的な施策を持つ組織での実施が望ましい。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:生活困窮者への一時的な生活保障を行う点では、行政が行う性質であるが、運用について柔軟な相談体制が望ましい。現在の相談体制は行政直轄となっている。		
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 生活相談の充実を図る事が望ましい。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 福祉事務所等で、総合的な対応を検討し、就労支援や施設入所への道を具体化していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本人の自主性を尊重し、意向を聞取った上で、自立支援に向けた適切な方向性を示す客観的指標が乏しい。福祉事務所や、自立支援センター等と連携を取り、具体化していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	路上生活者・生活困窮者からの相談は減ることはないと考えられるため、当面同額での対応が必要である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		法外援護			整理番号	198		枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090107		連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	203	
係名 調整係				上位施策名				No		
予算事業名		被保護世帯に対する法外援護		コード	生活の安定と自立への支援			36		
事務事業の概要	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成      50 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区生活保護世帯に対する法外援護事業要綱 (2) (3)						
	生活保護法による被保護世帯			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 居宅の被保護世帯のうち自家風呂がない世帯及びこれに準ずる世帯で公衆浴場を利用する者に対し入浴料を補助するため一人あたり一年分として60枚を支給する。また児童・生徒に対し学童服・運動衣代、夏季健全育成費、修学旅行参加費、中学校卒業自立援助金を支給する。			健康で文化的な生活を営むことにより、生活保護から自立する努力をする。また、子供が心豊かに成長することにより自立への意欲が向上する。						
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 入浴券支給延人数			(1) (代)入浴券支給延人数前年比							
(2) 支給項目該当児童・生徒数の合計			(2) (代)夏季健全育成費等支給人数前年度比							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	1,570	1,663	1,715	1,688	1,875		
	活動指標(2)		人	417	507	559	631	648		
	成果指標(1)		%	108	106	103	102	110		
	成果指標(2)		%	147	122	110	124	103		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,876	41,767	43,414	45,127	47,306	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.88	0.99	1.09	1.22	1.22		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,076	8,904	9,919	11,102	11,102		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	55,952	50,671	53,333	56,229	58,408		
	単位あたりコスト ÷		円	35,638	30,470	31,098	33,311	31,151		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	55,952	50,671	53,333	56,229	58,408			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.4	活動指標(2)の16年度達成率%	112.9	16年度予算執行率%	103.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		法外援護については、15年度と同様に事業を実施し、被保護世帯が健全な生活を営み、自立への支援を行った。								

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の生活保護受給者の保護率は、平成12年4月5.5%、平成13年4月6.4%、平成14年4月7.4%、平成15年4月8.1%、平成16年4月8.9%、平成17年3月9.4%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	対象者からは配布時期になると、問い合わせがあるなど、関心は高い。郵送による配布を希望する声もある。
	今後の予測	生活保護受給者数は景気の影響はもちろんのこと、高齢化や家族関係の変化等の影響を受け、高齢者世帯、母子世帯、中高年の単身者が増加し、保護の長期化が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:自家風呂のある世帯が増えているため、生活保護受給者の増加に比べると伸びが小さい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:家計費の負担軽減の意味合いが強く、子供の育成、自立助長という本来の目的には疑問が残る。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:法定保護費の上乗せ事業であるため
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:入浴券の配布方法の変更(例福祉事務所渡しや郵送による配布)
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:民生委員の協力を得て入浴券の配布を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 民生委員との連携を図り実施

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入浴券の支給方法の変更などコストの削減を検討するとともに、現在行っている法外援護事業については、経済的な給付だけでは限界があるため、被保護者の自立支援の充実という視点から、廃止も視野に入れ検討する。	
	18年度方針 (1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 生活保護制度の見直しにより、経済給付に加え、自立・就労にむけた自立支援策の強化を図る。保護率の伸びや長期化などの傾向により、予算については増加がみこまれる。	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉事務所維持管理				整理番号	403		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	412			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				東・西・南福祉事務所維持管理				コード	37950外		生活の安定と自立への支援		36	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法第14・15・16・17条 (2) 杉並区の福祉に関する事務所設置条例 (3)							
	来庁する区民及び職員				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				施設の維持・管理・運営に要する経費の支出、物品の購入、職員の旅費等の支出にかかわる事務 適切な管理により、快適な庁舎環境を整え、区民の利用に供するとともに、職員の事務効率の向上を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 施設述べ面積(3所合計)				(1)										
(2) 敷地面積(3所合計)				(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	3,175.94	3,175.94	5,706.31	5,706.31	5,706.31						
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	3,320.04	3,320.04	4,103.11	4,103.11	4,103.11						
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,289	46,277	67,414	62,498	68,798	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 指標の16年度増は西福祉事務所の新築移転による。事業費(委託費)の増も同理由による。					
	(内)委託費		千円	28,352	29,995	47,000	43,109	48,351						
	職員数(常勤   非常勤)		人	8.10	7.26	7.26	7.29	7.29						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	73,572	65,296	66,066	66,339	66,339						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	118,861	111,573	133,480	128,837	135,137						
	単位あたりコスト ÷		円	37,425	35,131	23,392	22,578	23,682						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	118,861	111,573	133,480	128,837	135,137							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	92.7	内部努力により、光熱水費の節減が図られた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			施設及び設備の保守管理に関する委託の内容を精査し、集合契約とするなど経費の削減に努めた。 ISO14001の認証取得後、光熱水費・印刷経費等の節減、ごみ排出量の抑制に努めている。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和40年4月 都より移管 西(天沼)東(区役所内)の両福祉事務所として発足 昭和41年9月 東福祉:和田(旧庁舎)に新築移転 昭和57年4月 南福祉:(現庁舎)開設 平成14年2月 東福祉:高円寺南(現庁舎)新築移転 16年4月西福祉:荻窪(現庁舎)新築移転		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	老朽化した南福祉事務所の抜本的な補修が必要である。東福祉事務所においては、事務室の西日と地階の湿気対策が急務である。西福祉事務所は、館内各施設の管理運営の中心的役割を担っており、業務の拡大が予想される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:昨今の社会経済情勢の中、福祉事務所の諸事業への区民の期待は高まる一方である。その建物を管理し、組織を維持運営する当事業の施策への貢献度は極めて大きいといえる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:福祉事務所組織を一本化し、三所の生保事務の統合により、事務処理の統一化、効率化を図ることが可能となる。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:福祉事務所の施設管理という事業の性質上、受益者負担はありえない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:三所の管理部門の統合により、大量事務の一括処理による経費の節減、人事・庶務・経理・統計等の人員の圧縮等が可能となる。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由又は具体的事例: 理由または具体的内容:福祉事務所維持管理の主である建物管理・設備保守は概ね企業等に委託している。また、西福祉事務所では、貸室業務はNPO法人に委託し、屋上庭園等の植栽管理については、区民ボランティアに委ねている。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:今後も引き続き実施を継続していく。		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 三所事務処理の統一化は今年度以降も引き続き、検討・調整を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各所で異なる事務処理の統一 一昨年来の管理系の打合せ、作成中の新生保システムマニュアル等で克服可能	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 福祉事務所で扱う個人情報・金銭の多さから、ハード・ソフトの両面で安全対策を講じていく必要があり、情報セキュリティマネジメントの取組みを進めると共に、金銭管理においても具体的なセキュリティ対策を図っていく。 南福祉事務所は抜本的な補修が必要である。東福祉事務所は事務室の西日対策等執務環境の改善を図る。 光熱水費、印刷経費等の節減をより一層進めていく。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活保護費(特別見舞金を除く)				整理番号	404		枝番号				
担当部課名 保健福祉部 西福祉事務所		コード	093201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	413				
係名 管理係				上位施策名 生活の安定と自立への支援				No					
予算事業名 生活保護費		コード	44750						36				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 生活保護法 (2) 生活保護法施行令 (3) 生活保護法施行規則								
	高年齢・傷病・失業等により生活に困窮する区民の世帯				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費を支給するとともに、世帯の自立に向け援助する。				生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活を保障され、自らが生活の自立に向け努力するような状態になる。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 被保護世帯数				(1) 保護開始世帯数 ÷ 保護申請世帯数									
(2) 保護開始数				(2) 被保護世帯数 ÷ 生保地区担当員(ワーカー)数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		世帯	3,538	3,894	3,894	4,160	4,160					
	活動指標(2)		世帯	1,064	1,105	1,105	1,099	1,099					
	成果指標(1)		%	103	103	103	105	105					
	成果指標(2)		世帯	99	102	93	99	92	80	123.8			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,279,518	9,406,067	10,615,303	10,077,529	11,182,889	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 世帯数は保護実施の結果として出てくる数値(予算は扶助件数)のため、指標の計画の世帯数は前年度実績をそのまま計上。 成果指標(1)は保護申請数に職権分が含まれないため、100%を超える場合がある。 成果指標(2)のワーカー数 13年度 30名 14年度 36名 15年度 38名 16年度 42名 17年度 45名				
	(内)委託費		千円	11,096	10,665	13,000	37,428	51,709					
	職員数(常勤   非常勤)		人	65.67	66.28	66.28	2.00	69.83			2.00	69.83	6.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	596,481	596,122	603,148	635,453	635,453					
		非常勤職員分	千円	0	0	5,760	5,760	17,280					
	総事業費 + +		千円	8,875,999	10,002,189	11,224,211	10,718,742	11,835,622					
	単位あたりコスト ÷		円	2,508,762	2,568,616	2,882,437	2,576,621	2,845,101					
	財源	受益者負担分	千円	73,543	49,641	108,000	71,621	110,000					
		国・都等からの支出金	千円	6,288,417	7,646,448	8,374,742	7,919,451	8,783,596					
		特定財源計 +	千円	6,361,960	7,696,089	8,482,742	7,991,072	8,893,596					
差引:一般財源 -		千円	2,514,039	2,306,100	2,741,469	2,727,670	2,942,026						
受益者負担比率 ÷		%	0.8	0.5	1.0	0.7	0.9						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.8	活動指標(2)の16年度達成率%	99.5	16年度予算執行率	94.9	高齢化に伴う高齢受給者の増加や、完全失業者が高い水準で推移し稼働年齢層の受給者が増加したことなどから、被保護世帯は前年比で約7%の増加であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		被保護世帯の著しい増加に伴い、職員(ワーカー)の増員を行い、生活困窮者に対するサービス水準の維持向上に努めている。 新たに、就労支援員(嘱託員)を雇用し、被保護者に対して専門的に就労支援を行う体制とし、被保護者の就労収入の増加による保護費の削減に取り組んだ。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	全国的には平成7年、都においては平成4年を底に被保護世帯は急激に増加し、当区も平成4年以降急増している。被保護者の構成は、高齢者や自立が難しい処遇困難な者、就労支援や子育て支援等の自立援助を必要としている母子世帯や稼働年齢層等が増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	経済的に困っているときに、生活保護制度を利用して助かった。今後も制度の内容を充実してほしい。医療の受診がもっと容易になるように医療証など簡素化してほしい。保護を受けるときに抵抗を感じなくてすむ制度にしてほしい。必要なときにすぐ利用できるようにしてほしい。
	今後の予測	高齢化の進展や完全失業率の高水準での推移、母子世帯の増加などにより、今後とも被保護世帯の増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:生活に困窮する区民が、経済的な保障を受けることにより、健康で安定した生活を営むことが可能となる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:生保システムの改良や事務処理の3所統一的な処理により事務の効率化を図る。自立支援のための専門員の活用や地域資源の活用により被保護者へのサービスの向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	生活困窮者に対して、経済的な給付を行うものであり、受益者負担にはなじまない。ただし、不正受給返還金及び自己資産の活用による収入をここでは計上している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	システムの改良により効率的な事務処理を行い、専門員の活用で有効な自立支援を行うが、増加し続ける被保護世帯への業務の増加が見込まれ、コスト減にはならない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:16年度より就労支援員の雇用を開始したが、さらにNPO等民間事業者への就労支援委託業務を17年度に開始する。  就労支援事業の実績のあるNPO等民間事業者に、就労・自立支援プログラムに沿った個別支援を委託する。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み:最低限度の生活費を支給する経済的給付については協働はなじまない。しかし、就労や子育て等の生活上の援助においては、地域に密着した団体や専門的な知識をもつNPO等との協働により、きめ細かな支援を行い、自立を促進していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 経済的給付については、生保システムの改良や3所の事務の統一的処理による効率化を図る。 2 被保護者の生活支援及び自立支援については、職員のケースワーク能力の向上に努めるとともに、地域資源の利用を積極的に進め、専門的なノウハウを持つNPO等との協働を推進していく。 3 生活保護の適正実施等のため、専門性を持つ職員の雇用による効果的で効率的な事務処理を目指す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1 被保護世帯数の増加と処遇困難ケースへの対応 生保システム等の改善による効率的な事務処理と保健と福祉等の連携による問題解決能力の向上。 2 制度の改正への対応と新しい事業等への取り組み推進 効果的なOJT及び、国や都の説明会等への積極的な参加による、職員の専門知識の修得や情報の収集。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 生活保護基準の見直しと就労・自立支援の推進による保護廃止世帯の増加が見込まれるが、高齢化の進展や景気低迷の影響により、それを上回る被保護世帯の増加が予想される。 生活保護基準の見直しにより、予算の増減が大いに影響を受けるため、予想は困難ではある。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活保護費(特別見舞金)				整理番号	405		枝番号			
担当部課		保健福祉部管理課		コード	090107		連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	413	
係名 調整係				上位施策名				No				
予算事業名 生活保護費				コード	44750		生活の安定と自立への支援				36	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 平成16年度東京都生活保護世帯に対する見舞金支給事務要綱							
	生活保護法による被保護世帯				(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 見舞金を世帯構成人数に応じ夏と冬の年二回に支給する。				(3)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 夏季・冬季見舞金支給世帯数				(1) (代) 支給世帯数前年比								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		世帯	6,220	6,954	7,600	7,504					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	113	112	110	121					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,509	27,521	30,400	29,861	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.38	1.39	1.37	1.04					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,535	12,502	12,467	9,464					0
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	37,044	40,023	42,867	39,325					0
	単位あたりコスト ÷		円	5,956	5,755	5,640	5,241					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	24,974	28,037	30,966					30,422
		特定財源計 +		千円	24,974	28,037	30,966					30,422
差引:一般財源 -		千円	12,070	11,986	11,901	8,903	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	98.2					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		実施主体である東京都が、生活保護制度の見直しを行い見舞金事業を廃止し、17年度からは被保護者自立促進事業へ転換。事業主体は杉並区となり、保護世帯の状況に応じ、地域における支援策などきめ細かな対応が期待される。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の生活保護受給者の保護率は、平成12年4月5.5%、平成13年4月6.4%、平成14年4月7.4%、平成15年4月8.1%、平成16年4月8.9%、平成17年3月9.4%である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	対象者からは、支給時期となると問い合わせ多く関心が寄せられているが、被保護者が抱える問題は多様であり、経済的な給付だけでは限界がある。
	今後の予測	生活保護受給者数は景気の影響はもちろんのこと、高齢化や家族関係の変化等の影響を受け、高齢者世帯、母子世帯、中高年の単身世帯が増加し、保護の長期化が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 益や年末等、出費の多い時期の家計の負担を軽減しているが、金銭給付ととらえられ、事業の意図である自立を助長しているかどうかの判断は難しい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 被保護者に支給される保護費の一部としてとらえられているため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 東京都の見舞金支給事務要綱により実施しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 被保護者に支給される保護費に加算し、支給しているため 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国、都等による生活保護制度の見直しにより、特別見舞金は廃止し、被保護者自立促進事業への転換が図られた。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子・女性相談			整理番号	416		枝番号		
担当部課名		保健福祉部東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		
係名		相談係			上位施策名	No				
予算事業名		母子相談員等活動費		コード	36650		生活の安定と自立への支援	36		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子及び寡婦福祉法第8条、9条 (2) 売春防止法第35条、第38条の2項 (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条、第4条					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		母子及び寡婦、売春を行うおそれのある女性。配偶者からの暴力被害者		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
	活動指標名(式)		(1) 相談件数 (2) 母子家庭自立支援教育訓練給付申請者数		母子及び寡婦の生活が安定し、子どもの養育等の環境が整う。女性が売春を行うことなく自立更生できる。女性及び母子を保護することで心身の安全を確保し、必要な援助を行うことで自立が可能となる。					
	成果指標名(式)		(1) 母子生活支援施設入所世帯数 (2) 緊急一時保護件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	件	2,055	2,652	2,700	2,865	2,700	2,700	106.1	
	活動指標(2)	人			30	17	30	30	56.7	
	成果指標(1)	世帯	37	38	38	40	40	40	100.0	
成果指標(2)	件	62	68	70	78	70	70	111.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	375	443	548	461	548	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.90	2.80	3.41	3.64	3.64		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	26,341	25,183	31,031	33,124	33,124		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	26,716	25,626	31,579	33,585	33,672		
	単位あたりコスト ÷		円	13,000	9,663	11,696	11,723	12,471		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	2,053	2,014	2,013	1,992		2,013
		特定財源計 +		千円	2,053	2,014	2,013	1,992		2,013
差引:一般財源 -		千円	24,663	23,612	29,566	31,593	31,659			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.1	活動指標(2)の16年度達成率%	56.7	16年度予算執行率%	84.1			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、母子家庭自立支援教育訓練給付金制度を実施した。計画目標に到達していないが、母子家庭の自立支援策として効果があがっている。17年度は、ひとり親自立支援施策検討会を実施する。この事業の概要は、検討メンバーに外部の専門家を加え、区民アンケートを実施し、国や都の動向を踏まえつつ区民ニーズを把握することにより、現行施策の見直しを行う。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	離婚・未婚母子家庭への自立支援が増加している。かつ複合的問題を抱えている世帯が多いため、困難かつ緊急度の高い対応を迫られている。16年度より母子家庭自立支援教育訓練給付金事業を開始し、17年度は、母子家庭自立支援プログラム策定事業や区独自のひとり親自立支援施策検討会を立ち上げている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	女性が自立する困難さ(就労、低賃金、住宅確保、男性の暴力の取り締まり、子どもの養育)などの訴えがある。さらに、別居や離婚直後の生活の問題への対応への支援を求める声が著しい。
	今後の予測	不況の深刻化による収入減や家庭に対する意識の変化などにより相談件数の増加傾向がみられる。問題発生のおそれのある家庭や、一時保護の後自宅へ戻ってしまうなどのハイリスク家庭が増加している。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由: 相談及び緊急一時保護、母子生活支援施設入所や資金貸付及び給付金制度など自立のための支援を行っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容: 有効的に活用することで、自立のために充分機能しているため。 理由または具体的内容: 17年度は、アンケート調査を行うことにより、ひとり親相談者の掘り起こしが図れる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 事業の性格上受益者負担は難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 半分が人件費であり、委託料についても実費となっている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) ▼ 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ) ▼	理由: 継続的にケアが必要な方に対し、公的機関では補えないところの支援を依頼する場合がある。 理由または具体的内容: 相談者が希望した場合に、同じ悩みを抱えたグループ等を紹介している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み ひとり親自立支援施策検討会の中で検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親自立支援施策検討会の中で今ある施策を見直し、18年度に反映すべき事業及び中期的改革事業といった二段構えの
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国や都の動向及び専門家の意見を踏まえ、区民ニーズを正確に把握した上で、有効な施策を打ち出す必要がある。そのため
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ひとり親自立支援施策検討会の結果によっては、予算の増も視野に入れる必要がある。